

第1回 柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チーム 議事概要

日 時：令和8年1月22日（木） 14：30～14：50

場 所：中央合同庁舎8号館 8階特別大会議室

出席者：佐藤内閣官房副長官、山田経済産業副大臣、内閣官房、資源エネルギー庁、内閣府、警察庁、総務省、消防庁、厚生労働省、国土交通省、海上保安庁、環境省、防衛省、原子力規制庁、東京電力ホールディングス株式会社

議 題：柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運営について

○佐藤内閣官房副長官

- ・本日の柏崎刈羽原子力発電所の運営に関する監視強化チームにおいては、東京電力から報告を受け、柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運営の状況について、関係府省庁が連携して確認を行う。
- ・本チームは、災害時の実働部隊を担当する府省庁など、柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運営の確保に関する府省庁が参加。まず、同発電所の安定的な運営に向けた東京電力の取組について、東京電力ホールディングス株式会社福田執行役副社長から説明いただき、その後、関係府省庁から発言をお願いしたい。
- ・その上で、1点申し上げる。原子力発電を行う事業者として、中部電力浜岡原子力発電所の新規制基準適合性審査における不正事案は、国民の皆様の信頼を揺るがしかねないものであり、あってはならないこと。本件については、原子力規制委員会が、厳しい処置も念頭に、報告徴収や検査等の対応をしていると承知。他の原子力発電事業者について同様の不正事案は見いだされていないと承知しているが、引き続き、安全最優先での対応を徹底いただきたい。
- ・柏崎刈羽原子力発電所について、6号機の原子炉の起動はゴールではなくスタート。失った信頼を取り戻すためには「行動と実績」を積み重ねることが必要であり、東京電力におかれでは、安全性確保と地域の理解が大前提であることを肝に銘じて、安全最優先での対応を徹底し、信頼性の確保に引き続き取り組んでいただきたい。また、政府としても、関係府省庁で連携し、必要な取組を進めてまいる。
- ・本日は、忌憚ない議論をお願いしたい。

○東京電力ホールディングス株式会社

- ・現在の6号機の起動状況について、4ページ目に6号機の起動工程を示す。起動前に発生した制御棒引抜阻止警報の設定誤りについては、設定を正しく見直したうえで全ての制御棒の安全を確認し、21日に制御棒を引き抜き臨界に到達した。

- ・その後、1本の制御棒に関して警報が発生したことから、原子炉起動操作を中断した。プラント状態は安定している。電気部品の交換を実施したが、状況が改善されないため、継続調査中。原子炉をいったん停止することも含めて今後の対応を検討している。引き続き、ひとつひとつ慎重にプラントの健全性を確認し、安全最優先で進めてまいる。
- ・次に、稼働の大前提であった県民の皆さまのご理解をいただくまでの取り組みを説明する。原子力関係閣僚会議において、当社のガバナンス強化や地域振興・防災対策強化のあり方についてご議論いただいた。これを受け、ガバナンス強化について、東北電力ご出身の佐藤敏秀議長をはじめ社外有識者の方の知見・経験を「外部の血」として取り入れた、柏崎刈羽原子力発電所運営会議を設置。2月中旬には第1回会合の開催を予定しており、社外・社内の委員が一体となり発電所のより一層の安全性の向上と、透明性の高い運営を実現してまいる。
- ・次に当社の具体的な取り組みについて「安全性向上」「立地地域との共生」「情報発信」の観点からご説明する。安全性向上について、設備面では4つの教訓を基に安全対策を実施している。地震等の新知見については常に情報収集を行い、発電所への影響を社内評価し必要な対応を行い、安全性向上に繋げてまいる。
- ・発生したトラブルを再発させないことも安全性向上のためには重要。現場の一つの実態として、発電所で労働災害が多く発生。これらの原因調査、対策の実施により改善を図り、継続的に安全性を向上させてまいる。安全の向上に加えて核物質防護については、改善活動を継続すると共に、関係府省庁、外部組織との連携やドローン対処の要請について引き続き取り組んでまいる。
- ・避難計画の実効性を高める取組として、万が一事故が発生した際には、住民の皆さまの避難に最大限貢献してまいる。そのため、新潟県と締結した協力協定に基づき、東電グループ全体で約2500名の体制を構築。
- ・16ページ目、立地地域との共生に向けた取組について。これまで新潟県の皆さまと共生し、ともに発展していくことを目指し、産官学連携による研究開発や、災害時の避難支援等の取り組みを進めてまいった。加えて、新潟県のさらなる発展に貢献するため、1000億円規模の資金を拠出することとしている。これにとどまらず、地域に根差した事業者として、県内の自治体や企業と一緒に事業を行うなど、地域との共生に取り組んでまいる。
- ・17ページ目、情報発信や地域の理解に向けた取組について。当社は、これまで、発電所には約14万名に視察いただき、「コミュニケーションベース」には48000名を超える方に来場いただいた。その中で皆さまのご疑問やご懸念にお答えしてきた。
- ・一方、花角知事からは、「発電所の安全性について、分かりやすい説明を丁寧に行い、県民に伝わるよう努めて欲しい」との要請をいただいている。今後、理解活動の改善に取り組み、対話の中で頂いた声を事業運営に反映してまいる。
- ・福島第一原子力発電所の事故の反省と教訓を踏まえ、安全性の向上について不斷に取り組み、今後とも地域とともに歩む企業でありたい。

○資源エネルギー庁

- ・東京電力から、柏崎刈羽原子力発電所 6 号機の原子炉起動後の状況について報告をいただいた。引き続き、プラントの健全性をひとつひとつ丁寧に確認しながら、安全最優先で緊張感を持って取り組んでもらいたい。
- ・政府としても、東京電力が柏崎刈羽原子力発電所のガバナンス強化のために設置した「柏崎刈羽原子力発電所運営会議」に原子力損害賠償・廃炉等支援機構の太田雄彦を参画させており、発電所の運営を今後とも監視してまいる。
- ・また、新潟県知事から要請いただいた 7 つの項目をしっかりと受け止め、原子力発電の必要性と発電所の安全性に関して、SNS などの多様なメディアも活用した県民への分かりやすく丁寧な説明、緊急時の対応についての周知・理解促進、避難路の整備促進、使用済燃料対策をはじめとした原子力に係る諸課題への取組などを引き続き、着実に進めていく。関係府省庁においてもご協力をお願いする。
- ・本日の議論も踏まえ、東京電力には引き続き、発電所の安全性向上への不断の取組、地域活性化への貢献、県民への丁寧な説明や情報発信を着実に進めていただきたい。

○内閣府

- ・昨年 6 月に原子力防災会議が「柏崎刈羽地域の緊急時対応」を了承し、8 月の原子力関係閣僚会議の方針に基づき、また、年末の花角知事からの確認事項をしっかりと受け止め、柏崎刈羽地域の原子力防災体制の継続的な充実・強化に取り組んでいる。
- ・具体的には、当面 5 年で 50箇所程度を目途に、屋内退避施設の集中的な整備に文部科学省と連携して実施。また、避難路の整備促進や除雪体制の強化に向けた新潟県が実施する調査への支援、更には、原子力災害時における円滑な対応を図るために訓練等を通じた対応能力の向上にも取り組んでいる。引き続き、新潟県や関係市町村、関係省庁と連携し、緊急時の対応等に関する地域住民の皆様への周知・理解促進など必要な取組を行ってまいる。
- ・東京電力による原子力防災に関する地域住民の皆様への理解促進や避難環境の整備などの取組とも連携しながら、原子力関係閣僚会議の方針に基づき進めてまいる。引き続きの連携をお願いする。
- ・原子力災害の備えに終わりはない。柏崎刈羽地域における原子力防災体制の充実・強化に向けて引き続き取り組んでまいる。

○警察庁

- ・警察では、柏崎刈羽原子力発電所を含め、全国の原子力発電所に、自動小銃、サブマシンガン、ドローン対処資機材等を備えた原発特別警備部隊を常駐させ、24 時間体制で警戒警備を実施。
- ・また、事態に応じた的確で切れ目のない対応を行えるようにするため、令和 4 年 12 月、原子力発電所等警備連絡会議を設置し、関係機関・事業者と警備に必要な情報や情勢を共有するとともに、合同訓練を実施。
- ・最近では、昨年 7 月に佐賀県玄海原子力発電所において、警備員が「光を放つ飛行物体」を目撲した事案が発生したことを受け、同年 9 月に「中央原子力発電所等警備連絡会議」を開催し、原子力事業者に対し、ドローン対処資機材等の整備促進を強く働き掛けている。

- ・引き続き、原子力発電所の警戒警備に万全を期すことにより、周辺住民の安全と安心の確保に資するよう努めてまいる。また、東京電力を始め、関係機関の皆様におかれましても、一層の連携強化をお願いする。

○海上保安庁

- ・海上保安庁では、従来から柏崎刈羽原子力発電所を含む原子力発電所等の周辺海域に巡視船艇を配備し、必要に応じて航空機により周辺海域の監視警戒を実施。
- ・原子力発電所等の警備については、様々な事態に対応するため、警備当局、自衛隊、規制当局及び事業者の協力が必要であり、原子力発電所等におけるテロの対処を想定に含めた不審船対処訓練や核物質防護訓練等を関係機関、事業者等と実施し、連携の強化を図ってまいる。
- ・引き続き、関係機関、事業者等と連携を図りつつ、原子力発電所等の警備を適切に行ってまいる。東京電力においても引き続き連携を密にお願いする。

○防衛省

- ・防衛省・自衛隊としては、原子力発電所に対する攻撃が発生した際には、弾道ミサイルによる攻撃に対しては、イージス艦とPAC-3による多層防衛、特殊部隊等による攻撃に対しては、原子力発電所を含む重要施設の防護のための部隊の展開等により対処することとなる。
- ・原子力発電所に対する攻撃への対処に万全を期し、国民の生命・財産を守り抜くためには、引き続き、関係機関等との連携を深めていくことが重要と考えている。東京電力においても引き続き、原子力発電所等警備連絡会議等を通じた情報共有や発電所敷地を利用した実動訓練の実施等を通じ、防衛省・自衛隊との更なる連携強化をお願いする。

○厚生労働省

- ・厚生労働省としては、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働に当たり、労働災害防止が極めて重要と考えている。
- ・福島第一原子力発電所事故では、緊急被ばく限度 250 ミリシーベルトを超える被ばくを受けた者が発生し、また、復旧工事で死亡災害も発生。
- ・現在、柏崎刈羽原子力発電所では原子炉の安全対策強化に向けた各種工事が進められており、それに関連した労働災害が発生している。東京電力においては、協力会社に安全管理を委ねるのではなく、自らが原子力施設を管理する事業者として、また、関連工事の発注者として、発電所構内で作業に従事する全ての方々のより一層の安全確保に万全を期していただきたい。
- ・厚生労働省においても、引き続き労働災害防止に向けた指導・監督等を行ってまいる。

○原子力規制庁

- ・原子力発電所の再稼働には、原子力規制委員会が、事業者の実施する検査の内容を確認して、安全に運転できる状態にあるかどうかを監視している。1月17日に発生した制御棒引き抜き試験での警報の不具合に関しては、東京電力によるプログラムの修正やその後の動作確認にも立ち会い、適切に機能することを確認した。
- ・そのような確認を行った上で、昨日、原子炉の起動操作に必要となる原子炉試験使用承認を行い、東京電力が原子炉を起動させたところ。
- ・先ほど東京電力から直近の状況の発話があったが、東京電力は現在、起動後の操作中における不具合への対応を行っていると承知しており、原子力規制委員会としても、これへの対応や、さらに原因調査や是正処置等について、東京電力の活動を厳格に確認していく。
- ・また、今後原子炉を運転した状態で事業者が行う検査や各種の試験が適切であるかについても、原子力規制委員会が監視し、規制基準への適合が維持されているかどうかなどを厳格に確認していく。

○東京電力ホールディングス株式会社

- ・本日いただいた様々なご指摘も踏まえ、関係機関とも連携しながら、安全最優先での対応を徹底すると共に、引き続き発電所の安全性向上に取り組んでまいる。さらに、地域活性化への貢献、県民への丁寧な説明や情報発信に取り組み、柏崎刈羽原子力発電所の安定的な運営に努め、行動と実績で示してまいる。

○佐藤内閣官房副長官

- ・原子力発電所の再稼働について、「原子力規制委員会が、新規制基準に適合すると認められた場合には、地域の理解を得たうえで再稼働を進める」というのが政府の一貫した方針。柏崎刈羽原子力発電所についても、この方針に基づき、政府として対応する。
- ・その上で、福島第一原子力発電所事故の当事者である東京電力が、事故後に初めて再稼働を進めることに対する不安の声があることを踏まえ、本日の会議では、東京電力より、まず、昨日の起動後の状況について報告を受けた上で、安全性向上や原子力防災強化に向けた取組、立地地域との共生に向けた取組、情報発信や地元理解の取組について報告を受けた。
- ・また、経済産業省からは、新潟県の7つの要望を踏まえた対応について、内閣府、警察庁、防衛省などからは、原子力防災強化に向けた取組、テロ攻撃など緊急時対応訓練等に関する取組状況について、報告を受けた上で、東京電力に対し、安全最優先で必要な取組を進めることを要請した。
- ・本日の会合を踏まえ、東京電力においては、現在、営業運転開始までの検査を進めている段階であり、引き続き健全性の確認をひとつひとつ丁寧に行い、安全最優先での対応を求めたいと思います。
- ・関係府省庁においては、緊密に連携し、引き続き県民の皆様の安心につながる取組を継続し、本会合の活動状況を県民の皆様に分かりやすく伝えてください。

以上